

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連    有 ・ 無  
 有     無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校体育施設活用事業						評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係		
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
	項				単位施策(中)	スポーツ施設の整備・充実	コード	4 2 1 1
		生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	学校体育施設の有効活用	コード	4 2 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学校の運動場・体育館・武道場 12校	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		学校体育施設を開放し、市民のスポーツ活動を促進する。			
1-5 事務事業の内容	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で活用し、広く市民にスポーツ活動の実践の機会を与え、市民の健康の保持推進と体力の向上を図る。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 3月前から利用状況の調査をして、利用者が早く予約ができるようにした。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 人々の健康への志向が高まるなか、スポーツ活動を実践する場が求められている。	市民ニーズの認識 身近なスポーツ施設として、休日等の学校体育施設の利用が着目されている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校体育施設開放日の利用日数(日)		3,000(日)	3,000(日)	学校体育施設は「学校行事に支障のない範囲」という制約条件のなかで、曜日や時間に考慮して設定した目標値である。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(日)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	2,859									
	人件費 c(千円)	1,344									
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,010									
	単位コスト d/a(千円)	3,354									
		1日当たり1.17	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 修繕費 200 備品 640 消耗品 504  
人件費 6,702 \* 0.3 = 2,010

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2859(日)									
	後期目標値に対する達成度(%)	95.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	学校体育施設を市民が利用しやすいように整備する。		「学校行事に支障のない範囲」という制約条件のなかで、利用可能日・時間の拡大について検討する。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			